

群馬県議会 リベラル群馬

街頭演説2000日
県政の革命児!

県議会だより

後藤かつみ

vol.30

発行 リベラル群馬 後藤かつみ事務所
住所 高崎市八幡町800-24
TEL&FAX 027-343-1393
e-mail ccrgoto@af.wakwak.com
http://www.ccrgoto.com/



リベラル群馬が新年度予算に向けた提言書を提出。

の通り借金を大幅に増やし、更には「貯金」にあたる財政調整等基金を全額取り崩すという、まさに「貯金をはたき、借金を重ねて」でも大盤振る舞いしようという姿勢です。リベラル群馬は、代表質問の中で、「財政健全化の道とは逆行している」と釘を刺したところでした。

リベラル群馬の「是々非々」の視点から見た場合、国の経済対策の一时的な財源を使っているとはいえ、若者の雇用政策や働く女性の両立支援策に力を入れるなど、評価できる側面もあります。が、総じて言えば問題の多い内容と言わざるを得ません。知事が力を入れる「7つの交通軸構想(県内隅々に幹線道路を整備)」「コンベンション施設建設」など、新規建設事業の計画が目白押し一方で、

新規建設事業ラッシュの陰で…

リベラル群馬が訴える「既存施設を大切に活用する政策」はおおざなりとなっています。別表のとおり、大澤知事就任以前に建設された施設に対する運営経費は極限まで削減され、まさに「作ってしまったらお構いなし」という状況となっています。本会議においても、特に削減の著しい図書館の資料費について触れ、「県立としての専門性が発揮できない」と指摘しました。

新規建設事業が目白押しな一方で、既存施設の運営予算は軒並み大幅減額

- ◆図書館の資料費
7,700万円 (H19) → 2,670万円 (H27)
- ◆「ぐんま天文台」の運営・研究費
2億円 (H19) → 9,000万円 (H27)
- ◆「ぐんま昆虫の森」の運営費
3億円 (H19) → 1億2千万円 (H27)

「積極型」の陰で、リベラル群馬の提言する地場産業、若者、高齢者への施策は…

- 円安による原材料等の高騰に苦しむ企業に対する県独自の対策 → 無し
- 3歳未満児保育料軽減事業 (H26: 4億3千万円) → 廃止
- 高齢者に対応した福祉や公共交通施策 → 新規・拡充施策は無し

「大盤振る舞い」予算にクギを刺す

H27年度予算は、単独公共事業費5.5%増などの「積極型」予算。その財源のために通常債(県の責任で返済する建設債)を15.8%増額(4年連続増。H23年度と比べ2倍弱の伸び)するなど「大盤振る舞い」が際立つ内容となっています。来年度の県税収入は、230億円程度の増収が見込まれますが、その大きな要因は「消費増税」によるものです。県民の増税負担をお願したお陰により歳入面で余裕が生まれるのですから、本来であれば借金を減らすなど財政健全化のために財源を回すべきです。しかし、大澤知事は「元氣飛躍型予算」と景気の良い掛け声のもと、逆に前述

再び放漫財政へ?

- 予算総額 7159億円 (5%増)
- 県税収入 2360億円 (11%増)
⇒消費増税の影響が大
- 通常債 (*県の責任で返済する建設債) 発行額 476億円 (15.8%増)
- 公債費 (借金返済額) 1063億円 (2.5%増)
⇒税収の半分は借金返済に回っている。
- 単独公共事業費 616億円 (4.5%増)
- 財政調整的基金 (県の貯金) 取り崩し 168億円 (全額)

*消費増税により一息つき、財政立て直しができる環境にある中、逆に貯金を取り崩し、借金を増やしてまで使おうという姿勢と言える。

「積極型」の陰で…

知事が「元氣飛躍型」と意気込み、公共事業を中心とした「積極型」の景気対策が目白押しに並ぶ一方で、円安によるコスト高に苦しむ地場企業への対策など、「厳しい現実」を直視した県独自の施策については極めて寂しいと言わざるを得ません(別表)。

従来型の公共事業頼みの経済対策の限界が指摘され、また、アベノミクスの「恩恵」と「副作用」を受ける者の格差が深刻となっている状況の中で、リベラル群馬は、現在の「空から力ネを降らせる」ような施策ではなく、地場企業や若者・高齢者の「生活」に丁寧に光を当てる「ボトムアップ型」の経済政策を対立軸とし、引き続き提言を続けていく所存です。

放漫財政の懸念再び〜H27年度予算〜

産経土木常任委員会 積極型の「虚構」を突く

若者・働く女性に 光を当てる施策に期待

これが経済政策なのか？

後藤は、社会保障をはじめ、この国のあらゆる制度を持続可能にしていくカギは、「若者・働く女性」がいかに元気に活躍できるかにあると考え、「ジョブカフェ群馬」の機能拡充など、この点に光を当てる施策を提言し続けてきました。

来年度の組織改正で「女性・若者就職支援室」が新設され、本県においても施策に本腰を入れる方針が示されたことは大変評価できるものであり、また、後藤が一貫して提言してきた「群馬出身の若者が、群馬の企業で活躍できる施策」についても「Gターン全力応援事業」として5500万円が盛り込まれるなど、今後の施策に期待できます。

一方で、「働く女性」への支援については、多くの女性が活躍する保育・福祉等の分野の処遇改善など、依然課題は山積であり、「組織を変えただけ」に終わらせないよう引き続き提言していく所存です。

「地方創生」を掲げる政府の目玉事業として、本県でも「プレミアム(通常の半額で宿泊できる)付き宿泊券」として15億3千万円、また「ふるさと名物商品(県産品を30%引きで販売する事業)」として1億5千万円を計上しました。

県は、「お得感」により消費を喚起すると説明しますが、その割引分は「税金」で賄っているのです。後藤は、これは「経済政策」などではなく、見かけ上の景気浮揚を作りたいたいと躍起になる政府の「究極のバラマキ」と考え、事業の本質的な問題点を指摘したところ。同時に、国からの一方的な交付金であることから消化せざるを得ないという県の立場も考慮し、例えば県産食材を観光地で地産地消されるような仕掛け作りに役立てるなど、「過性」に終わらせない工夫を凝らすよう提言しました。

県内企業を精力的に視察し、景気・雇用情勢等を調査



宇宙・防災分野に力を入れる、明星電気(株)石井潔社長と。

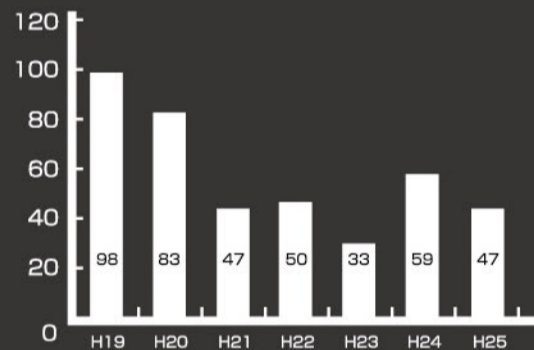


高崎に進出した、高崎森永(株)池田明社長と。



経営危機に陥ったいすゞ自動車を復活させ「井田マジック」と称された、井田義則元社長から日本経済の課題を聞く。

<企業立地件数の推移(製造業)>



<県内観光消費額>

平成21年 1941億円 → 平成25年 1818億円

経済効果って何？

知事肝煎りの施策「7つの道路軸」事業は、これまで1700億円を投じ、H27年度も300億円近くの予算を計上していますが、批判を意識してか、事業の経済効果が「年間600億円」という試算を盛んに強調しています。

後藤は、道路整備の経済効果として一般に言われる企業進出や観光消費額が、統計データから見ても逆に減っている状況にあることを指摘し、「600億円」という試算とどう整合が取れるのかを質しました。

県側からは「開通した地域の企業立地や観光客が増えた」といった「ミクロ」での効果は説明できるものの、県全体の「マクロ」レベルでの効果については説明不可能であり、そもそも「経済効果」というものは、それが現実に企業誘致や観光、ひいては税収や雇用にどう波及するかは立証不能な理論上の数字でしかないことが明らかとなりました。

地域活動報告 (六郷地区)

県道高崎榛名吾妻線(通称・箕郷線)の「下小鳥西交差点」北側の歩道改良工事が完了。併せて、排水施設の改良も実施。歩行者等の安全対策と共に、環状線北側エリアの雨水対策が前進し、故・山田行雄市議から引き継いだ懸案事項の一つが解決を見ることができました。また、地域要望の強かった同路線の舗装改良についても完了しました。



歩道改良がついに完了!



雨水対策も併せて実施



懸案の舗装補修を実施